

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月27日
【事業年度】	第27期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田 和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	管理部次長 伊藤 嘉浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	管理部次長 伊藤 嘉浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年5月	第24期 平成18年5月	第25期 平成19年5月	第26期 平成20年5月	第27期 平成21年5月
売上高 (千円)	12,574,756	18,166,937	19,962,303	24,529,813	19,722,037
経常利益 (千円)	381,532	939,817	950,033	1,480,385	313,280
当期純利益 (千円)	159,947	482,810	548,234	713,296	122,486
純資産額 (千円)	1,933,684	2,374,692	2,826,127	3,422,315	3,365,698
総資産額 (千円)	13,575,063	12,798,872	18,070,782	19,941,549	19,073,879
1株当たり純資産額 (円)	519,779.46	641,674.82	190,954.54	231,237.55	228,283.15
1株当たり当期純利益 (円)	40,391.19	130,489.44	37,042.90	48,195.74	8,288.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	14.3	18.6	15.6	17.2	17.6
自己資本利益率 (%)	8.5	22.4	21.1	22.8	3.6
株価収益率 (倍)	29.7	9.2	6.9	3.5	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,831,361	1,220,349	3,587,914	1,330,863	45,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,464,653	896,163	1,103,761	524,501	82,267
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,488,544	1,502,563	3,887,774	1,341,969	1,005,360
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	846,247	1,460,196	656,295	2,804,627	1,927,118
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	85 [31]	86 [30]	106 [52]	108 [61]	115 [50]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 当社は、平成18年6月1日をもって1株につき4株の割合で株式分割を行っており、平成18年5月末の株価は権利落後の株価となっております。

なお、株価収益率の算定のもととなる期末日における株価につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年5月	第24期 平成18年5月	第25期 平成19年5月	第26期 平成20年5月	第27期 平成21年5月
売上高 (千円)	12,451,506	17,306,229	18,707,202	21,029,490	16,361,128
経常利益 (千円)	502,103	893,311	952,693	1,334,630	271,442
当期純利益 (千円)	206,256	485,185	485,364	571,166	112,165
資本金 (千円)	279,125	279,125	279,125	279,125	279,125
発行済株式総数 (株)	3,700	3,700	14,800	14,800	14,800
純資産額 (千円)	2,014,005	2,456,893	2,845,953	3,300,011	3,223,822
総資産額 (千円)	13,523,980	12,538,818	15,645,266	17,232,816	16,651,825
1株当たり純資産額 (円)	541,488.04	664,025.18	192,294.13	222,973.77	219,262.90
1株当たり配当額 (円)	18,000	24,000	6,000	9,500	1,700
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	52,907.21	131,131.23	32,794.90	38,592.36	7,590.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	14.9	19.6	18.2	19.2	19.4
自己資本利益率 (%)	10.6	21.7	18.3	18.6	3.4
株価収益率 (倍)	22.7	9.2	7.8	4.4	12.9
配当性向 (%)	34.0	18.3	18.3	24.6	22.4
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	82 [28]	71 [29]	77 [28]	79 [29]	65 [22]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場5周年記念配当4,000円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 当社は、平成18年6月1日をもって1株につき4株の割合で株式分割を行っており、平成18年5月末の株価は権利落後の株価となっております。

なお、株価収益率の算定のもととなる期末日における株価につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

2【沿革】

昭和57年11月 名古屋市昭和区に株式会社ウッドフレンズを設立、住宅の請負工事事業を開始。
昭和58年6月 愛知県春日井市に本社を移転。
昭和59年5月 一般建設業許可取得(愛知県知事許可(般-59)第40178号)。
昭和61年2月 一般建築士事務所登録(愛知県知事(い)第5644号)。
昭和61年7月 名古屋市中区に本社を移転。
昭和61年10月 宅地建物取引業者免許取得(愛知県知事(1)第13690号)。
昭和61年11月 不動産販売(分譲戸建住宅)事業を開始。
平成元年8月 名古屋市東区に本社を移転。
平成3年5月 マンション建設販売事業を開始。
平成10年2月 住宅展示場(木の住まい白鳥ハウジングセンター：名古屋市熱田区)にモデルハウスを出展。
平成11年8月 住宅展示場(名古屋テレビ八事ハウジング：名古屋市昭和区)にモデルハウスを出展。
平成12年2月 東京都渋谷区に東京事業部を開設。
平成12年5月 宅地建物取引業者免許を愛知県知事免許から建設大臣免許に変更(建設大臣(1)第6013号)。
平成12年6月 全額出資子会社、株式会社ミルクリーク東海(現社名株式会社Design & Construction、現連結子会社)を資本金30百万円で設立。
平成12年12月 日本証券業協会店頭市場に登録。
平成12年12月 名古屋市東区にライフスタイルショップ「ノードウッド」開設。
平成13年7月 愛知県知立市に三河営業所を開設。
平成13年7月 建設業許可を一般建設業より特定建設業に変更(愛知県知事許可(特-13)第40178号)。
平成13年10月 住宅展示場(ワンダーシティハウジングデザインパーク：名古屋市西区)にモデルハウスを出展。
平成14年3月 住宅展示場(CBCハウジング蟹江インター住まいの公園：愛知県海部郡蟹江町)にモデルハウスを出展。
平成14年8月 名古屋市東区に自社ビルを取得し本社を移転。
平成14年8月 同所に「ノードウッド」を移転し、名称を「エフ・プロダクツショップ」に変更。
平成15年8月 住宅展示場(健康木の住まいウッドビレッジ：愛知県大府市)にモデルハウスを出展。
平成15年12月 60%出資子会社、株式会社IZM(資本金90百万円：平成20年5月に当社へ吸収合併)設立。
平成16年6月 収益型不動産の販売を開始。
平成16年9月 連結子会社、株式会社Design & Constructionにおいて60百万円の増資。
平成16年9月 連結子会社、株式会社Design & Constructionで事業内容を中古不動産の加工・販売に変更。
平成16年10月 愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業を遂行する事業者に選定。
平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月 70%出資子会社、森林公園ゴルフ場運営株式会社(資本金10百万円：現連結子会社)設立。
平成18年2月 100%出資子会社、株式会社リアルウッドマーケティング(資本金10百万円：現連結子会社)設立。
平成19年3月 株式会社フジ商会(現社名株式会社フジプロパティ、資本金10百万円：現連結子会社)の発行済株式の100%を取得。
平成19年4月 愛知県森林公園ゴルフ場のリニューアルオープン。
平成20年5月 100%出資子会社、株式会社住空間研究所(資本金10百万円：現連結子会社)設立。
平成21年1月 100%出資子会社、株式会社フォレストノート(資本金10百万円：現連結子会社)設立。

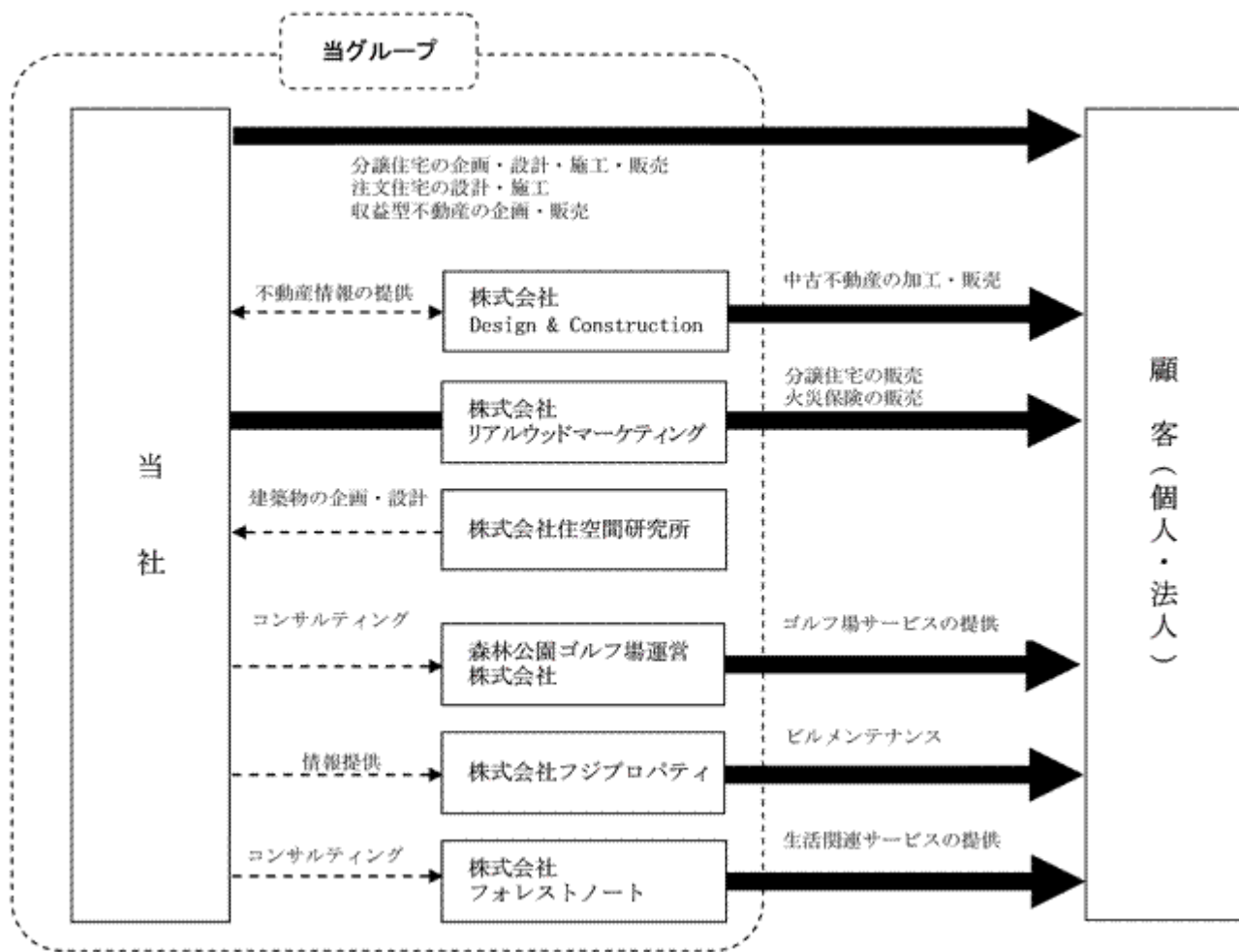
3【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社6社で構成されます。

株式会社フォレストノートは、平成21年1月14日に設立されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。同社の主たる事業内容は生活関連事業の企画・運営であります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 中古不動産の加工・販売 その他	当社 株式会社Design & Construction 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社住空間研究所
都市事業	収益型不動産の開発・販売・運営・管理 ゴルフ場サービスの提供 生活関連サービスの提供	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フジプロパティ 株式会社フォレストノート

(注)株式会社フジプロパティ(旧社名 株式会社フジ商会)は、平成21年6月1日付で現社名に社名変更しております。以上の当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社リアルウッドマーケティングは当社分譲住宅の販売代理を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社 Design & Construction (注) 2	名古屋市中村区	90,000	住宅事業	100.0		役員の兼任 2 名 貸付金の貸付、事務所の賃貸、債務保証、事務代 行を行っております。
森林公園ゴルフ場運営 株式会社	名古屋市東区	10,000	都市事業	70.0		役員の兼任 1 名 貸付金の貸付、事務代行を行っております。 当社より、ゴルフ場運営設備の転貸を受けてお ります。
株式会社 リアルウッド マーケティング	名古屋市中村区	10,000	住宅事業	100.0		役員の兼任 1 名 貸付金の貸付、事務所の賃貸、事務代行を行っ ております。
株式会社フジプロパティ (注) 3 , 4	名古屋市名東区	10,000	都市事業	100.0		役員の兼任 1 名 貸付金の貸付、債務保証、事務代行を行ってお ります。
株式会社住空間研究所	名古屋市中村区	10,000	住宅事業	100.0		役員の兼任 2 名 貸付金の貸付、事務所の賃貸、事務代行を行っ ております。
株式会社 フォレストノート	名古屋市東区	10,000	都市事業	100.0		役員の兼任 5 名 貸付金の貸付、事務所の賃貸を行っております。 当社より、店舗設備の転貸を受けております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 債務超過会社であり、債務超過額は116,871千円であります。
4 平成21年6月1日付で、旧社名(株式会社フジ商会)から現社名へ社名変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	80 [25]
都市事業	18 [21]
全社共通	17 [4]
合計	115 [50]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、〔 〕内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	年間平均給与(千円)
65 [22]	36.1	5.3	5,828

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、〔 〕内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末と比較して従業員数が14名減少しておりますが、この減少は主として株式会社住空間研究所への転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の波を受け、企業収益が急速に悪化し設備投資や個人消費も減少を続けるなど、経済全体が大きく冷え込みました。また、当地域の経済も製造業での大幅な減産調整が広がるなど、厳しい状況にあります。

不動産業界においても、経済の急速な悪化の影響を受け、信用収縮・住宅販売の不振から、企業が相次いで倒産するといった、極めて厳しい局面が続いております。

このような状況下、当グループは販売活動に積極的に取り組むとともに、商品性を高め、他社との差別化を図りながら事業を推進してまいりました。主力事業であります住宅事業は、当初目標としておりました販売戸数には至らなかったものの、名古屋地域を中心とした一次取得者層の底堅い需要に支えられ、販売戸数は前連結会計年度を上回る実績を残すことができました。

都市事業では、不動産投資市況の不透明さから新規の投資を控えるとともに、収益型不動産の開発計画を見直し売却を進めたことが業績に寄与しました。営業2年目を迎えた森林公園ゴルフ場運営株式会社は、来場者数が前年を上回り、業績は順調に推移しました。

不動産市況を総合的に勘案し、住宅事業及び都市事業において政策的に販売価格の見直しを行うとともに、収益性の低下した物件については、たな卸資産の評価損を計上しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

住宅事業 分譲住宅360戸(前年同期比4.0%増)、注文住宅11戸(前年同期比42.1%減)、合計371戸(前年同期比1.6%増)を販売しました。販売価格の見直しに加え、たな卸資産の評価損を計上したことにより、売上高及び営業利益は前連結会計年度と比較して、それぞれ減少しました。売上高は16,486百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は612百万円(前年同期比44.2%減)となりました。

都市事業 名古屋地域での収益型不動産3件及びゴルフ場運営等の収益を計上しましたが、大型案件の売却が予定されていなかったため、売上高及び営業利益は前連結会計年度と比較して、それぞれ減少しました。売上高は3,267百万円(前年同期比51.6%減)、営業利益は466百万円(前年同期比63.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績については、当連結会計年度において、在外子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

その結果、当連結会計年度の売上高は19,722百万円(前年同期比19.6%減)、営業利益は623百万円(前年同期比66.2%減)、経常利益は313百万円(前年同期比78.8%減)となり、当期純利益は122百万円(前年同期比82.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が320百万円(前年同期比71.9%減)となりましたが、たな卸資産の取得による支出が111百万円(前年同期比69.8%減)に減少したことを主な要因として45百万円の収入(前年同期比96.6%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産(収益型不動産)の売却による収入が有形固定資産の取得による支出を上回ったこと等により、82百万円の収入(前期は524百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の売却に伴う借入金の返済が増加したことを主な要因として1,005百万円の支出(前期は1,341百万円の収入)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は877百万円減少し、期末残高は1,927百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループの都市事業は、生産及び受注の形態をとらないため、生産実績及び受注実績を金額或いは数量で記載していません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	14,245,341	5.5
合計	14,245,341	5.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	348	13,609,761	14.0	21	782,671	47.8
合計	348	13,609,761	14.0	21	782,671	47.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業のうち中古不動産の販売については、事業の性質上、上記には含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	371	16,458,956	7.5
都市事業	-	3,263,081	51.6
合計	371	19,722,037	19.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業の金額には中古不動産の販売分が含まれておりますが、数量には中古不動産の販売分が含まれておりません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ケネディクス不動産投資法人	4,000,000	16.3	-	-

3【対処すべき課題】

住宅業界は、少子高齢化の影響から、業界全体としては縮小傾向が継続すると考えております。日本国内で活動するすべての会社に共通して言えることかもしれませんが、人口減少に伴う日本経済の縮小を想定すると、当グループの成長をどのような方法で推し進めていくかということが対処すべき重要な課題であると考えております。

このような状況下、外部環境の急速な変化に対し迅速に対応していく企業が厳しい市場環境において評価される企業であると信じ、当社は、

人間環境、地域環境、地球環境等の環境重視経営を目指し、長期的な企業ブランドを形成する。

市場に対して、環境、健康、安全、少子高齢及び地域文化など社会的理由を外さない商品開発を行う。

不動産を加工するだけでなく、利用を含めたビジネスを育成し、高いマーケティング力に裏づけされた、地域に必要とされる知的デベロッパーへの変革を一層志向する。

企業の社会的責任の重要性に鑑み、品質管理や法令遵守のための社内チェック体制や牽制機能を一層強化し、法令遵守の強化を図るなかで経営の透明性、健全性の確保に努める。

以上の四点を特に業務遂行上の重要課題として取り組んでまいります。

これらの課題に対しては、スピード判断を可能にする柔軟な組織体制の構築と、時代の変化に対応可能な高い能力を持つ人材の育成と確保によって、対応したいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

分譲住宅は当グループの主要な商品であり、連結売上高の70.8%を占めております。分譲住宅における用地取得は景気の変動や地価の動向等により影響を受けるため、連結会計年度中の用地取得の状況により業績に変動を及ぼす可能性があります。また、用地購入資金及び建築資金の大部分を金融機関からの借入金で賄っており、有利子負債が増加する傾向にあるため、金利の変動により当グループの収益が影響を受ける可能性があります。

その他、金融機関の融資姿勢やその金融環境により、事業用用地の計画的購入に影響が出る可能性があります。当グループは、名古屋市及びその周辺地域を中心として事業展開を行っております。当該地域の経済環境の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上半期及び下半期の変動について

分譲住宅では、事業の性質上季節的変動があり、上半期に比較して下半期の売上高の割合が高くなる傾向があります。さらに、分譲住宅は売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、引渡時期により経営成績に偏りが生じる場合があります。

(3) 法的規制について

当グループの事業は、住空間及び不動産に関わる分野であります。そのため、宅地建物取引業法、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当グループの営業機密や顧客情報などの重要情報の管理につきましては、十分留意していく所存ではありますが、特に個人情報の紛失・漏洩等が発生した場合には、当グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織であることについて

平成21年5月31日現在、当グループの従業員数は115名(使用人兼務役員数は含まれません)と組織が小さく、内部管理体制もこのような事業規模に応じたものとなっており、一部組織の責任者を兼務等で補完しております。今後、事業規模の拡大にとまない現在の体制では対処できない可能性があります。このような事態に対処すべく、今後人員の増強や内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。これに伴い固定費の増加、損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業損益においては、売上高が前連結会計年度と比較して4,807百万円減少し、19,722百万円となりました。減少の主な要因は、都市事業において大型案件の売却が予定されていなかったことに加え、不動産市況を総合的に勘案し、政策的に販売価格の見直しを行ったことによります。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して131百万円減少し、2,000百万円となりました。上記の要因を主として、営業利益は前連結会計年度と比較して1,220百万円減少し、623百万円となりました。

営業外費用は、資金調達費用が減少したこと等により前連結会計年度と比較して45百万円減少し、345百万円となりました。経常利益は前連結会計年度と比較して1,167百万円減少し、313百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して819百万円減少し、320百万円となりました。また、繰延税金資産に係る評価性引当額の計上により、法人税の負担率が前連結会計年度と比較して、21.5ポイント増加しました。以上の結果により、当期純利益は前連結会計年度と比較して590百万円減少し、122百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度と比較して867百万円減少し、19,073百万円となりました。減少の主な要因は、収益型不動産の売却による有形固定資産の減少であります。

負債合計は、前連結会計年度と比較して811百万円減少し、15,708百万円となりました。減少の主な要因は、借入金の返済によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度と比較して56百万円減少し、3,365百万円となりました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少等であります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として都市事業での収益型不動産の取得に対して実施しました。
当連結会計年度の設備投資等の総額は921,418千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 住宅事業

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。
なお、重要な設備の売却はありません。

(2) 都市事業

当連結会計年度において収益型不動産の取得により総額400,517千円の投資を実施しました。また、ゴルフ場施設の整備等に対して総額314,358千円、生活関連サービスの店舗に対して総額186,168千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却はありませんが、当連結会計年度において収益型不動産のうち総額814,355千円を販売用不動産へ振り替えております。

(3) 全社共通

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。
本社の移転計画に伴い、本社等設備を翌連結会計年度中に除却予定であることから、当該資産について7,659千円の減損損失を計上しております。
また、重要な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (名古屋市東区)		本社機能	117	265	- (-)	2,025	2,408	65
鹿乗倉庫 (愛知県瀬戸市)	住宅事業	倉庫	5,246	44	104,000 (1,048)	-	109,291	-
賃貸ビル (名古屋市中村区)	都市事業	テナント用 ビル	403,885	36,861	385,940 (510)	16,168	842,855	-

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 本社の移転計画に伴い、本社設備等を翌連結会計年度中に除却予定であることから、当該資産について減損損失を認識しました。
3 賃借(リース)設備については、事業内容における重要性が低いため記載を省略しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借(リース)している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
愛知県森林公園 ゴルフ場 (愛知県尾張旭市)	都市事業	ゴルフ場運営設備	71,686	186,542

(注) なお、上記リース契約については、子会社である森林公園ゴルフ場運営株式会社へ同額にて転貸しております。

(2) 国内子会社

平成21年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	コース 勘定	その他	合計	
森林公園 ゴルフ場運営 株式会社	愛知県 森林公園 ゴルフ場 (愛知県 尾張旭市)	都市事業	ゴルフ場	881,217	36,968	- (-)	789,654	81,206	1,789,047	-

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,800	14,800	ジャスダック証券取引所	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	14,800	14,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日	11,100	14,800		279,125		269,495

(注) 株式分割(1:4)による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	8	12	1	2	528	560	
所有株式数 (株)	-	1,418	62	3,556	40	72	9,652	14,800	
所有株式数 の割合(%)	-	9.6	0.4	24.0	0.3	0.5	65.2	100.00	

(注) 自己株式97株は、「個人その他」に97株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
前田和彦	愛知県春日井市	4,256	28.75
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60-2	2,210	14.93
東邦レオ株式会社	大阪府中央区上町1-1-28	1,200	8.10
前田扶美子	愛知県春日井市	730	4.93
橘俊夫	堺市南区	511	3.45
松岡明	愛知県一宮市	480	3.24
柴田 芳	名古屋市中区	400	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360	2.43
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	240	1.62
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8-26	240	1.62
計		10,987	74.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,703	14,703	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,800		
総株主の議決権		14,703	

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市東区葵三丁目22番8号	97	-	97	0.65
計	-	97	-	97	0.65

(注) 平成21年7月21日付で本社を下記の所在地へ移転しました。

本社所在地 名古屋市中区栄四丁目5番3号

- (8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月8日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月9日～平成21年5月31日)	400	60,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	97	9,449
残存決議株式の総数及び価額の総額	303	50,550
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.7	84.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	75.7	84.2

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	97	-	97	-

3【配当政策】

当グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。連結配当性向については、20%程度を基準としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、これらの方針に基づき、期末配当金として1株当たり1,700円と決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、今後の設備投資及び事業開発等の資金需要に備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年8月27日 定時株主総会	24,995	1,700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第23期 平成17年5月	第24期 平成18年5月	第25期 平成19年5月	第26期 平成20年5月	第27期 平成21年5月
最高(円)	1,740,000	1,700,000 430,000	409,000	270,000	175,000
最低(円)	960,000	1,000,000 290,000	240,000	136,000	85,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	92,000	118,000	99,500	95,000	99,000	112,000
最低(円)	88,000	90,000	89,100	90,000	85,000	90,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	前田 和彦	昭和21年1月8日	昭和44年4月 昭和53年6月 昭和57年11月 平成9年10月 平成12年6月 平成15年12月 平成16年1月 平成17年1月 平成17年8月 平成17年8月 平成18年2月 平成21年1月	日本ハードボード工業株式会社 (現 ニチハ株式会社)入社 笠島建設株式会社設立、取締役 当社設立、代表取締役就任(現任) ベストフレンズ協同組合代表理事就 任 株式会社ミルクリーク東海(現 株式 会社Design & Construction)取締役 就任 株式会社I Z M代表取締役就任 株式会社Design & Construction代 表取締役就任 森林公園ゴルフ場運営株式会社代表 取締役就任(現任) 株式会社I Z M取締役就任 株式会社Design & Construction取 締役就任(現任) 株式会社リアルウッドマーケティング 取締役就任(現任) 株式会社フォレストノート代表取締 役就任(現任)	(注) 1	4,256
取締役	販わい創出 事業部長	小宮山 享	昭和16年11月5日	昭和40年4月 平成5年1月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年7月 平成20年8月 平成21年1月 平成21年5月	トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨ タ自動車株式会社)入社 同社マーケティング開発部長 株式会社アムラックストヨタ代表取 締役専務 同社代表取締役社長 株式会社エフエム名古屋(現 株式会 社ZIP-FM)代表取締役社長 同社顧問 同社顧問退任 当社入社、顧問 当社取締役就任 株式会社フォレストノート取締役就 任(現任) 当社取締役販わい創出事業部長(現 任)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部長	笹原 利明	昭和38年6月9日	昭和62年4月 菱電サービス株式会社 (現 三菱電機ビルテクノサービス株 式会社)入社 平成3年3月 株式会社メイテック入社 平成8年10月 当社入社、管理部長 平成12年8月 当社取締役管理部長就任 平成16年1月 株式会社Design & Construction監 査役就任 平成16年3月 当社取締役管理部長兼都市事業部長 平成16年9月 株式会社Design & Construction取 締役就任 平成17年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社取締 役就任 平成17年8月 当社取締役管理部長(現任) 平成17年8月 株式会社I Z M監査役就任 平成17年8月 株式会社Design & Construction代 表取締役就任(現任) 平成20年5月 株式会社住空間研究所取締役就任 (現任) 平成21年1月 株式会社フォレストノート取締役就 任(現任)	(注) 1	80
取締役	エンジニアリ ング部長	松浦 和雄	昭和30年2月27日	昭和52年4月 株式会社熊谷組入社 平成12年4月 当社入社、商品企画部長 平成13年6月 当社執行役員商品生産本部長兼商品 設計部長 平成14年4月 当社執行役員生産管理部長 平成14年11月 当社執行役員建設部長 平成17年8月 当社名古屋都市事業部長兼住宅事業 本部建設部長 平成18年6月 当社名古屋都市事業部長 平成18年8月 当社取締役名古屋都市事業部長就任 平成20年5月 当社取締役都市事業本部長兼エンジ ニアリング本部長 平成20年9月 当社取締役エンジニアリング本部長 平成20年9月 株式会社フジ商会(現 株式会社フジ プロパティ)取締役就任(現任) 平成21年1月 株式会社フォレストノート取締役就 任(現任) 平成21年6月 当社取締役エンジニアリング部長 (現任)	(注) 1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		井尾 雅彦	昭和15年12月20日	昭和34年4月 平成7年12月 平成10年3月 平成15年4月 平成19年6月 平成19年8月 平成19年8月 平成20年5月 平成20年7月	岐阜瓦斯株式会社(現 東邦瓦斯株式会社)入社 同社総務部次長 同社常勤監査役 岐阜液化ガス株式会社(現 東邦液化ガス株式会社)入社常務取締役 同社常務取締役退任 当社入社 当社監査役就任(現任) 株式会社住空間研究所監査役就任(現任) 株式会社フジ商会(現 株式会社フジプロパティ)監査役就任(現任)	(注) 2	2
監査役		松本 哲男	昭和22年3月1日	昭和59年10月 平成11年2月 平成11年11月 平成15年8月	ダウ・ケミカル日本株式会社入社 同社ダウ・アグロサイエンス事業部門アジア・太平洋研究開発部長兼任グローバル研究開発アドバイザー就任 名古屋大学農学部国際教育研究センター教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 2	20
計							4,388

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役 井尾雅彦は、任期満了前に退任した監査役の補欠として平成19年8月30日の定時株主総会において選任されております。
- 3 監査役松本哲男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、執行役員制度を導入しており、その人員は6名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、コンプライアンスに基づく企業倫理、経営環境の激しい変化に対応するため経営組織体制の構築の重要性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を最も重要な経営課題の一つと位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、監査役2名のうち1名は社外監査役であります。

取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を招集できる体制をとっております。これにより、少数の取締役による迅速な意思決定を行うとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は、代表取締役が選定し、取締役会での承認を得て、選任しております。

b 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社はコンプライアンスに基づく企業倫理、経営環境の激しい変化に対応するため経営組織体制の構築の重要性を認識し、内部統制システムの充実を最も重要な経営課題の一つと位置づける。
- ・役職員が、法令及び定款を遵守して職務の執行を行い、かつ企業の社会的責任を果たすため、代表取締役が全役職員に、経営方針及び行動指針の趣旨を繰り返し伝える。
- ・内部監査部門を社長直轄組織とし、各部署の業務が法令・定款に基づいて実施されているかどうかを計画的に監査する。
- ・法令違反を早期に発見し、自浄作用を働かせるため、内部通報制度を運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及び文書は、「文書管理規程」に基づき適切に記録・保存・管理の運用を実施する。なお、取締役及び監査役は、いつでも当該情報を閲覧することができるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各部門長は、職務権限規程により付与された権限の範囲で職務を遂行し、その権限を超える場合は、稟議規程等の定めに従って取締役の許可を要することにより、事業の損失(リスク)を管理する。
- ・事業遂行部門に対する内部牽制機能を担う部門として管理部を位置づけ、各事業のリスクを監視する。
- ・内部監査室はリスク管理の状況に関して調査を行い、代表取締役、取締役管理部長ならびに監査役に報告する。その報告に基づき問題点の把握を行い、リスク管理体制の見直しを行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定期の取締役会を月1回開催し、かつ必要に応じて随時取締役会を招集できる体制をとることにより、重要事項の決定を迅速に行う。
- ・中期経営計画および年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化する。
- ・主要部長クラス以上のもので構成する業務遂行の審議機関である経営会議を月1回開催し、意思決定の迅速化を図る。

5. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程を定め、権限を適切に委任するとともに、当社への報告・事前付議事項の基準を明確にして、適切な子会社管理を実施する。
- ・子会社との連絡会議を月1回開催し、当グループとしての適切な経営判断を行う。
- ・当社の内部監査室は、定期的または随時、子会社に対する監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・内部監査室に所属する者は、監査役の求めに応じて監査役の補助業務を行う。
- ・前項の他、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の意見をできるだけ尊重した上で人選し、その者を配置する。
- ・監査役より監査業務に必要な指示を受けた当該使用人は、当該指示に関して取締役による指揮命令は受けず、取締役から独立してその職務を遂行する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、当社または当グループに対して著しい損害を及ぼす事実、重大な法令違反・定款違反が発生した場合あるいはそれらの発生を予見した場合には、速やかに監査役に報告する。
 - ・監査役は、取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人に対して、業務執行状況の報告を求められることができる。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役2名のうち1名は社外監査役とし、対外的に透明性を確保する。また、社外監査役が社内情報を把握するために、取締役会の運営事務局である管理部が、社外監査役の要請に応じてサポートを行う。
 - ・監査役は定期的に代表取締役と意見交換を実施する。
 - ・監査役は監査の実効性を確保するため、必要に応じて、弁護士や公認会計士などの社外専門家を活用することができる。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社及び当グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連する法令等に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、運用状況における有効性の向上を図る。
10. 反社会的勢力の排除に向けた体制
- 当社及び当グループは、市民生活や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士などの外部専門機関と緊密な連携の下、組織全体として毅然とした態度で対応する。

c 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。社長直轄の組織である「内部監査室」1名により、業務運営が適正に行われているかを逐次監視しております。また、稟議規程、業務分掌規程等の各種規程の整備と適正な運用によって内部牽制機能を果たしております。

d 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社は金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。定期的に当社の代表者と協議を実施し、財務諸表の適正性を確保しております。

当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員	公認会計士	山内 和雄(監査継続年数4年)
指定社員・業務執行社員	公認会計士	松岡 憲正(監査継続年数3年)
指定社員・業務執行社員	公認会計士	岩崎 宏一(監査継続年数3年)
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士2名	その他5名

e 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社に社外取締役はおりません。

社外監査役1名は、当事業年度末現在において当社株式20株を保有しております。その他の人的関係、取引関係及び利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。また、法律面においては、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の上限額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役より授権された代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

当事業年度中に取締役及び監査役へ支払った報酬等は次のとおりであります。

取締役 5名	59,549千円	(当社に社外取締役はありません。)
監査役 2名	9,164千円	

- (注) 1 当期に係る役員退職慰労金の引当金繰入額を含んでおります。
2 当期中の退任取締役 1名に対する報酬及び役員退職慰労金を含んでおります。

取締役の定数

当社の定款において取締役の員数は7名以内、任期は1年とする旨を定めており、毎年事業運営に適切な人材の指名を行っております。また取締役候補者は、代表取締役が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により選任しております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

その目的は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

a 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

その目的は、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

b 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

その目的は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第26期事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,627	1,927,118
受取手形	1,155	-
完成工事未収入金	9,765	13,765
売掛金	51,020	60,518
販売用土地	1 9,711,091	-
販売用建物	1 143,143	-
販売用不動産	-	1 7,027,303
仕掛販売用不動産	-	1 4,996,855
商品	11,976	7,399
未成工事支出金	1 3,226,008	1 1,187,882
原材料	62,239	46,546
繰延税金資産	114,975	186,624
その他	231,247	285,628
流動資産合計	16,367,252	15,739,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	893,564	1,488,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	117,455	214,494
建物(純額)	1 776,109	1 1,274,288
機械装置及び運搬具	40,665	117,349
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,866	42,006
機械装置及び運搬具(純額)	9,799	1 75,343
土地	1 1,357,169	1 549,010
コース勘定	854,268	874,768
減価償却累計額及び減損損失累計額	41,860	85,113
コース勘定(純額)	812,407	789,654
建設仮勘定	1 91,140	-
その他	86,333	370,785
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,723	66,307
その他(純額)	56,610	304,477
有形固定資産計	3,103,236	2,992,774
無形固定資産	138,740	123,233
投資その他の資産		
投資有価証券	108,429	9,807
繰延税金資産	60,613	50,103
その他	165,277	160,317
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産計	332,319	218,228
固定資産合計	3,574,297	3,334,236
資産合計	19,941,549	19,073,879

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,027,125	1,321,942
買掛金	26,752	56,596
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
短期借入金	1 6,938,315	1 5,582,745
1年内返済予定の長期借入金	1 1,082,684	1 2,603,858
未払法人税等	418,897	170,485
賞与引当金	1,940	3,505
役員賞与引当金	25,900	-
完成工事補償引当金	75,700	77,800
その他	663,129	618,942
流動負債合計	10,288,444	10,463,875
固定負債		
社債	272,000	244,000
長期借入金	1 5,339,429	1 4,352,306
退職給付引当金	5,634	6,052
役員退職慰労引当金	89,300	92,750
その他	524,425	549,195
固定負債合計	6,230,789	5,244,304
負債合計	16,519,233	15,708,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	269,495	269,495
利益剰余金	2,835,924	2,817,810
自己株式	-	9,449
株主資本合計	3,384,544	3,356,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,771	533
評価・換算差額等合計	37,771	533
少数株主持分	-	9,251
純資産合計	3,422,315	3,365,698
負債純資産合計	19,941,549	19,073,879

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	24,529,813	19,722,037
売上原価	20,553,369	17,097,714
売上総利益	3,976,443	2,624,323
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,061	94,513
給料及び手当	561,079	540,374
雑給	88,412	72,495
賞与引当金繰入額	1,120	1,045
役員賞与引当金繰入額	25,900	-
役員退職慰労引当金繰入額	6,400	6,450
販売手数料	318,724	263,325
広告宣伝費	330,154	324,668
完成工事補償引当金繰入額	55,822	41,929
のれん償却額	25,688	25,688
その他	636,606	630,107
販売費及び一般管理費合計	2,131,969	2,000,597
営業利益	1,844,474	623,725
営業外収益		
受取利息	1,045	1,391
受取配当金	1,252	1,197
受取手数料	13,673	9,846
受取賃貸料	-	4,000
解約違約金収入	-	11,077
消費税等免税益	5,735	-
その他	5,262	8,013
営業外収益合計	26,969	35,525
営業外費用		
支払利息	335,242	311,566
社債発行費	4,376	-
シンジケートローン手数料	41,979	-
その他	9,459	34,403
営業外費用合計	391,058	345,969
経常利益	1,480,385	313,280

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36,824
その他	-	150
特別利益合計	-	36,974
特別損失		
固定資産除却損	2 62,654	2 12,314
貸倒引当金繰入額	2,000	-
減損損失	3 192,645	3 7,659
役員退職慰労引当金繰入額	82,900	-
投資有価証券評価損	-	9,999
その他	476	-
特別損失合計	340,676	29,973
税金等調整前当期純利益	1,139,709	320,281
法人税、住民税及び事業税	423,096	223,864
法人税等調整額	3,315	35,321
法人税等合計	426,412	188,542
少数株主利益	-	9,251
当期純利益	713,296	122,486

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,125	279,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,125	279,125
資本剰余金		
前期末残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,495	269,495
利益剰余金		
前期末残高	2,211,427	2,835,924
当期変動額		
剰余金の配当	88,800	140,600
当期純利益	713,296	122,486
当期変動額合計	624,496	18,113
当期末残高	2,835,924	2,817,810
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	9,449
当期変動額合計	-	9,449
当期末残高	-	9,449
株主資本合計		
前期末残高	2,760,047	3,384,544
当期変動額		
剰余金の配当	88,800	140,600
当期純利益	713,296	122,486
自己株式の取得	-	9,449
当期変動額合計	624,496	27,563
当期末残高	3,384,544	3,356,981

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,079	37,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,308	38,305
当期変動額合計	28,308	38,305
当期末残高	37,771	533
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,079	37,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,308	38,305
当期変動額合計	28,308	38,305
当期末残高	37,771	533
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,251
当期変動額合計	-	9,251
当期末残高	-	9,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,139,709	320,281
減価償却費	191,459	211,223
のれん償却額	25,688	25,688
減損損失	192,645	7,659
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,900	-
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	10,200	2,100
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	89,300	3,450
受取利息及び受取配当金	2,297	2,588
支払利息	335,242	311,566
売上債権の増減額（ は増加）	14,021	12,342
たな卸資産の増減額（ は増加）	368,985	111,527
前渡金の増減額（ は増加）	200,021	9,640
未収入金の増減額（ は増加）	93,248	1,854
仕入債務の増減額（ は減少）	148,463	354,549
未成工事受入金の増減額（ は減少）	41,425	102,834
未払金の増減額（ は減少）	27,718	42,542
未払費用の増減額（ は減少）	50,677	45,435
預り金の増減額（ は減少）	7,980	4,207
その他	195,776	175,139
小計	2,078,225	821,904
利息及び配当金の受取額	2,297	2,588
利息の支払額	338,902	311,622
法人税等の支払額	410,757	467,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330,863	45,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	63,826
有形固定資産の取得による支出	1,005,389	782,564
有形固定資産の売却による収入	2 576,303	2 816,428
無形固定資産の取得による支出	11,420	2,300
差入保証金の差入による支出	51,215	18,382
その他	32,779	5,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,501	82,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,255,000	11,495,300
短期借入金の返済による支出	16,906,636	12,850,870
長期借入れによる収入	5,406,950	1,765,846
長期借入金の返済による支出	2,400,235	1,231,794
社債の発行による収入	295,623	-
社債の償還による支出	220,000	28,000
リース債務の返済による支出	-	6,017
自己株式の取得による支出	-	9,449
配当金の支払額	88,731	140,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,341,969	1,005,360
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,148,331	877,508
現金及び現金同等物の期首残高	656,295	2,804,627
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,804,627	1 1,927,118

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社Design&Construction 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社 リアルウッドマーケティング 株式会社フジ商会 株式会社住空間研究所</p> <p>株式会社住空間研究所は、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>従来より、連結の範囲に含めておりました株式会社FOREST NOTEは、平成20年 5月 1日付で当社への吸収合併により消滅しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社Design&Construction 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フジプロパティ 株式会社住空間研究所 株式会社フォレストノート</p> <p>株式会社フジプロパティ(旧社名 株式会社フジ商会)は、平成21年 6月 1日付で現社名に社名変更しております。</p> <p>株式会社フォレストノートは、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジ商会の決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 販売用土地・販売用建物・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>b 商品・材料 主として月次移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 商品・原材料 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日まで に取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用借地上の建物等については、当該契 約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理してお ります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日まで に取得したものの 同左</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用借地上の建物等については、当該契 約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ただし、リース取引開始日が平成20年 5月31日以 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理を適用してあります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社1社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結子会社2社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産(販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ221,474千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>たな卸資産(商品・原材料)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月次移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>但し、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 連結損益計算書において区分掲記しておりました「解約違約金収入」(当連結会計年度1,800千円)は、営業外収益の総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 連結損益計算書において、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」(前連結会計年度15,279千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「販売用土地」「販売用建物」「未成工事支出金」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「販売用土地」「販売用建物」「未成工事支出金」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」は、それぞれ6,401,755千円、6,005,218千円、673,269千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員賞与引当金」(当連結会計年度2,000千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員賞与引当金繰入額」(当連結会計年度2,000千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「解約違約金収入」(前連結会計年度1,800千円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度3,000千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員賞与引当金の増減額」(当連結会計年度 23,900千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)														
<p>(1) 有形固定資産からたな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)への振替 所有目的の変更により、有形固定資産の一部をたな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)に振り替えております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,511千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">450,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">576,303千円</td> </tr> </table>	建物	125,511千円	土地	450,792千円	合計	576,303千円	<p>(1) 有形固定資産からたな卸資産(販売用不動産)への振替 所有目的の変更により、有形固定資産の一部をたな卸資産(販売用不動産)に振り替えております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,613千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808,159千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">814,355千円</td> </tr> </table>	建物	5,613千円	構築物	583千円	土地	808,159千円	合計	814,355千円
建物	125,511千円														
土地	450,792千円														
合計	576,303千円														
建物	5,613千円														
構築物	583千円														
土地	808,159千円														
合計	814,355千円														
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>															
<p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は、平成20年 7月 1日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 これは、将来の支出時における一時負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の内任期間に亘って合理的に費用配分するためであります。 これにより、当連結会計年度発生額6,400千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額82,900千円は特別損失に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益が6,400千円、税金等調整前当期純利益が89,300千円減少しております。</p>															

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地</td> <td style="text-align: right;">7,828,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用建物</td> <td style="text-align: right;">96,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">2,114,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">748,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">733,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">91,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,612,191千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,641,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">948,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,600,073千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,189,575千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>販売顧客の金融機関からの借入金43,000千円に対し債務保証を行っております。</p>	販売用土地	7,828,678千円	販売用建物	96,025千円	未成工事支出金	2,114,324千円	建物	748,121千円	土地	733,902千円	建設仮勘定	91,140千円	合計	11,612,191千円	短期借入金	5,641,385千円	1年内返済予定の長期借入金	948,116千円	長期借入金	4,600,073千円	合計	11,189,575千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,894,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,184,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">888,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,099,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">523,010千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,626,161千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,728,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,554,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,277,094千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,559,978千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>販売顧客の金融機関からの借入金234,859千円に対し債務保証を行っております。</p>	販売用不動産	5,894,047千円	仕掛販売用不動産	4,184,750千円	未成工事支出金	888,077千円	建物	1,099,414千円	機械装置及び運搬具	36,861千円	土地	523,010千円	合計	12,626,161千円	短期借入金	4,728,393千円	1年内返済予定の長期借入金	2,554,490千円	長期借入金	4,277,094千円	合計	11,559,978千円
販売用土地	7,828,678千円																																												
販売用建物	96,025千円																																												
未成工事支出金	2,114,324千円																																												
建物	748,121千円																																												
土地	733,902千円																																												
建設仮勘定	91,140千円																																												
合計	11,612,191千円																																												
短期借入金	5,641,385千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	948,116千円																																												
長期借入金	4,600,073千円																																												
合計	11,189,575千円																																												
販売用不動産	5,894,047千円																																												
仕掛販売用不動産	4,184,750千円																																												
未成工事支出金	888,077千円																																												
建物	1,099,414千円																																												
機械装置及び運搬具	36,861千円																																												
土地	523,010千円																																												
合計	12,626,161千円																																												
短期借入金	4,728,393千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	2,554,490千円																																												
長期借入金	4,277,094千円																																												
合計	11,559,978千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																														
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,452千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">55,970千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,654千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (名古屋市東区)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピング方法</p> <p>内部管理上の事業区分に基づく住宅事業及び都市事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>本社の移転計画に伴い、本社建物が遊休資産となるため、当該資産について減損損失を認識しました。遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192,645千円を当中間連結会計期間において減損損失として特別損失に計上しております。なお、当連結会計年度末時点では当該建物を除却しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">192,645千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">192,645千円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p>	建物	4,200千円	機械装置及び運搬具	30千円	工具器具備品	2,452千円	撤去費用	55,970千円	合計	62,654千円	場所	用途	種類	本社 (名古屋市東区)	遊休資産	建物	建物	192,645千円	合計	192,645千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">221,474千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">221,474千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">795千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,016千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,314千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社等 (名古屋市東区)</td> <td style="text-align: center;">本社等設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピング方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>本社の移転計画に伴い、本社設備を翌連結会計年度中に除却予定であることから、当該資産について減損損失を認識しました。本社等設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,659千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,257千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,659千円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	売上原価	221,474千円	合計	221,474千円	建物	1,742千円	工具器具備品	759千円	投資その他の資産「その他」	795千円	撤去費用	9,016千円	合計	12,314千円	場所	用途	種類	本社等 (名古屋市東区)	本社等設備	建物及び 工具器具備品	建物	6,257千円	工具器具備品	1,402千円	合計	7,659千円
建物	4,200千円																																														
機械装置及び運搬具	30千円																																														
工具器具備品	2,452千円																																														
撤去費用	55,970千円																																														
合計	62,654千円																																														
場所	用途	種類																																													
本社 (名古屋市東区)	遊休資産	建物																																													
建物	192,645千円																																														
合計	192,645千円																																														
売上原価	221,474千円																																														
合計	221,474千円																																														
建物	1,742千円																																														
工具器具備品	759千円																																														
投資その他の資産「その他」	795千円																																														
撤去費用	9,016千円																																														
合計	12,314千円																																														
場所	用途	種類																																													
本社等 (名古屋市東区)	本社等設備	建物及び 工具器具備品																																													
建物	6,257千円																																														
工具器具備品	1,402千円																																														
合計	7,659千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,800			14,800
合計	14,800			14,800

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月30日 定時株主総会	普通株式	88,800	6,000	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	140,600	利益剰余金	9,500	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,800	-	-	14,800
合計	14,800	-	-	14,800

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	-	97	-	97

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下のとおりであります。

市場買付による増加 97株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	140,600	9,500	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月27日 定時株主総会	普通株式	24,995	利益剰余金	1,700	平成21年 5月31日	平成21年 8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,804,627千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,804,627千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,804,627千円	現金及び現金同等物	2,804,627千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,927,118千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,927,118千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,927,118千円	現金及び現金同等物	1,927,118千円
現金及び預金勘定	2,804,627千円								
現金及び現金同等物	2,804,627千円								
現金及び預金勘定	1,927,118千円								
現金及び現金同等物	1,927,118千円								
<p>2 都市事業に関わる収益型不動産につき、取得時に有形固定資産として計上した物件のうち、当連結会計年度中に販売した物件に係る取得原価部分を、取得による支出と対比するために投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。</p>	<p>2 同左</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				リース資産の内容
	機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具 具備品)	合計	有形固定資産
	(千円)	(千円)	(千円)	主として、都市事業におけるゴルフ場運営設備等 (工具器具備品)であります。
取得価額 相当額	311,231	4,450	315,681	リース資産の減価償却の方法
減価償却累計 額相当額	78,020	1,854	79,874	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。
期末残高 相当額	233,210	2,595	235,806	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、及び期末残高相当額
1年以内				機械装置及び 運搬具
1年超				合計 (千円)
合計				取得価額 相当額
				315,681
				315,681
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				減価償却 累計額相当額
支払リース料				143,011
減価償却費相当額				143,011
支払利息相当額				期末残高 相当額
				172,670
				172,670
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(2) 未経過リース料期末残高相当額
減価償却費相当額の算定方法				1年以内
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				63,549千円
利息相当額の算定方法				1年超
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				122,993千円
				合計
				186,542千円
				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額
				支払リース料
				71,686千円
				減価償却費相当額
				63,136千円
				支払利息相当額
				11,319千円
				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
				減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。
				利息相当額の算定方法
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引
1年以内				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
1年超				1年以内
合計				788千円
				1年超
				2,299千円
				合計
				2,299千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年5月31日)			当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	30,040	93,629	63,588	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	30,040	93,629	63,588	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	5,540	5,007	533
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	30,040	93,629	63,588	5,540	5,007	533

(注) 株式の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理した額はありません。
減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
売却額(千円)	-	63,826
売却益の合計額(千円)	-	36,824
売却損の合計額(千円)	-	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	14,800	4,800
合計	14,800	4,800

(注) 非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の金額を記載しております。当連結会計年度において減損処理した額は、9,999千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当グループは、主として中小企業退職金共済事業団に加入しております。同事業団における期末現在の掛金総額は64,069千円であります。また、連結子会社1社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,263千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">1,628千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,634千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,504千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項等</p> <p>簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	7,263千円	年金資産(時価)	1,628千円	退職給付引当金	5,634千円	退職給付費用	3,504千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当グループは、主として中小企業退職金共済事業団に加入しております。同事業団における期末現在の掛金総額は66,066千円であります。また、連結子会社1社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,579千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,052千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,124千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項等</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	7,579千円	年金資産(時価)	1,526千円	退職給付引当金	6,052千円	退職給付費用	3,124千円
退職給付債務	7,263千円																
年金資産(時価)	1,628千円																
退職給付引当金	5,634千円																
退職給付費用	3,504千円																
退職給付債務	7,579千円																
年金資産(時価)	1,526千円																
退職給付引当金	6,052千円																
退職給付費用	3,124千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">81,078千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">55,074千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資等に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">39,385千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">36,255千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,254千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">30,734千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,854千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,636千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">107,844千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,791千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,385千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,816千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,202千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,589千円</td> </tr> </table>	税法上の繰越欠損金	81,078千円	未払賞与	55,074千円	連結子会社への投資等に係る税効果	39,385千円	役員退職慰労引当金繰入超過	36,255千円	未払事業税	32,254千円	完成工事補償引当金繰入超過	30,734千円	その他	42,854千円	繰延税金資産小計	317,636千円	評価性引当額	107,844千円	繰延税金資産合計	209,791千円	その他	8,385千円	その他有価証券評価差額金	25,816千円	繰延税金負債合計	34,202千円	繰延税金資産の純額	175,589千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">89,973千円</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">77,218千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資等に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">39,385千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">37,656千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">32,877千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">31,598千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,555千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,265千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">134,188千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,077千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,728千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	89,973千円	税法上の繰越欠損金	77,218千円	連結子会社への投資等に係る税効果	39,385千円	役員退職慰労引当金繰入超過	37,656千円	未払賞与	32,877千円	完成工事補償引当金繰入超過	31,598千円	その他	62,555千円	繰延税金資産小計	371,265千円	評価性引当額	134,188千円	繰延税金資産合計	237,077千円	その他	349千円	繰延税金負債合計	349千円	繰延税金資産の純額	236,728千円
税法上の繰越欠損金	81,078千円																																																						
未払賞与	55,074千円																																																						
連結子会社への投資等に係る税効果	39,385千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過	36,255千円																																																						
未払事業税	32,254千円																																																						
完成工事補償引当金繰入超過	30,734千円																																																						
その他	42,854千円																																																						
繰延税金資産小計	317,636千円																																																						
評価性引当額	107,844千円																																																						
繰延税金資産合計	209,791千円																																																						
その他	8,385千円																																																						
その他有価証券評価差額金	25,816千円																																																						
繰延税金負債合計	34,202千円																																																						
繰延税金資産の純額	175,589千円																																																						
たな卸資産評価損	89,973千円																																																						
税法上の繰越欠損金	77,218千円																																																						
連結子会社への投資等に係る税効果	39,385千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過	37,656千円																																																						
未払賞与	32,877千円																																																						
完成工事補償引当金繰入超過	31,598千円																																																						
その他	62,555千円																																																						
繰延税金資産小計	371,265千円																																																						
評価性引当額	134,188千円																																																						
繰延税金資産合計	237,077千円																																																						
その他	349千円																																																						
繰延税金負債合計	349千円																																																						
繰延税金資産の純額	236,728千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資等に係る税効果の当期認識</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の繰越欠損金充当</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	欠損金子会社の未認識税務利益	1.1%	連結子会社への投資等に係る税効果の当期認識	2.4%	欠損金子会社の繰越欠損金充当	4.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税の負担率	37.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税及び住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">15.4%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の繰越欠損金充当</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	留保金課税及び住民税均等割	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	欠損金子会社の未認識税務利益	5.7%	評価性引当額の増減	15.4%	欠損金子会社の繰越欠損金充当	6.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税の負担率	58.9%																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																						
欠損金子会社の未認識税務利益	1.1%																																																						
連結子会社への投資等に係る税効果の当期認識	2.4%																																																						
欠損金子会社の繰越欠損金充当	4.7%																																																						
その他	1.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	37.4%																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																						
留保金課税及び住民税均等割	2.5%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																						
欠損金子会社の未認識税務利益	5.7%																																																						
評価性引当額の増減	15.4%																																																						
欠損金子会社の繰越欠損金充当	6.4%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	58.9%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	住宅事業 (千円)	都市事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,784,147	6,745,666	24,529,813		24,529,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,499	5,271	6,771	(6,771)	
計	17,785,646	6,750,938	24,536,585	(6,771)	24,529,813
営業費用	16,688,108	5,463,991	22,152,100	533,238	22,685,338
営業利益	1,097,538	1,286,946	2,384,484	(540,010)	1,844,474
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	13,000,013	4,167,935	17,167,948	2,773,600	19,941,549
減価償却費	26,282	148,593	174,876	3,887	178,764
減損損失				192,645	192,645
資本的支出	93,157	525,674	618,832	3,676	622,508

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) 住宅事業 戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売、注文住宅の設計・施工、戸建住宅用地の販売、中古不動産の加工・販売
- (2) 都市事業 収益型不動産の企画・販売、収益型不動産の賃貸運営、収益物件用地の販売、ゴルフ場サービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(546,695千円)の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,773,600千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	住宅事業 (千円)	都市事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,458,956	3,263,081	19,722,037	-	19,722,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,774	4,876	32,651	(32,651)	-
計	16,486,731	3,267,958	19,754,689	(32,651)	19,722,037
営業費用	15,874,377	2,801,042	18,675,419	422,893	19,098,312
営業利益	612,353	466,916	1,079,269	(455,544)	623,725
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	12,598,687	4,552,399	17,151,087	1,922,791	19,073,879
減価償却費	18,958	174,156	193,115	3,173	196,288
減損損失	-	-	-	7,659	7,659
資本的支出	24,661	1,020,725	1,045,386	119	1,045,506

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) 住宅事業 戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売、注文住宅の設計・施工、戸建住宅用地の販売、中古不動産の加工・販売
- (2) 都市事業 収益型不動産の企画・販売、収益型不動産の賃貸運営、収益物件用地の販売、ゴルフ場サービスの提供・生活関連サービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(469,433千円)の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,922,791千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における「住宅事業」の営業利益が94,507千円、「都市事業」の営業利益が126,967千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	231,237.55円	228,283.15円
1株当たり当期純利益	48,195.74円	8,288.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益 (千円)	713,296	122,486
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	713,296	122,486
期中平均株式数 (株)	14,800	14,777

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ウッドフレンズ	第4回 無担保普通社債	平成19年 7月10日	200,000 (-)	200,000 (-)	1.70	無担保社債	平成22年 7月9日
株式会社 ウッドフレンズ	第5回 無担保普通社債	平成20年 3月25日	100,000 (28,000)	72,000 (28,000)	1.05	無担保社債	平成23年 3月25日
合計			300,000 (28,000)	272,000 (28,000)			

(注) 1 当期末残高の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	28,000	244,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,938,315	5,582,745	2.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,082,684	2,603,858	1.95	
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 2		17,110		
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	5,339,429	4,352,306	1.95	平成34年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)(注) 2		61,101		平成26年2月26日
その他有利子負債				
合計	13,360,429	12,617,121		

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表計上額が利息相当額控除前の金額であるため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,790,858	173,319	150,457	141,274
リース債務	17,110	17,110	17,110	9,770

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間における売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (千円)	4,633,226	4,666,678	3,389,425	7,032,707
税金等調整前 四半期純利益 又は純損失() (千円)	383,334	19,687	104,899	61,533
四半期純利益 又は純損失() (千円)	231,228	27,464	117,527	36,250
1株当たり 四半期純利益 又は純損失() (円)	15,623.54	1,855.72	7,951.25	2,450.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,990	1,471,972
完成工事未収入金	9,765	13,777
売掛金	2,752	2,365
販売用土地	1 9,305,013	-
販売用建物	1 143,143	-
販売用不動産	-	1 6,229,709
仕掛販売用不動産	-	1 4,990,964
商品	8,483	5,720
未成工事支出金	1 2,797,410	1 1,173,199
原材料	60,141	44,426
前渡金	95,150	111,290
繰延税金資産	99,992	146,108
関係会社短期貸付金	-	319,000
その他	92,544	158,363
流動資産合計	14,907,390	14,666,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,971	591,894
減価償却累計額及び減損損失累計額	35,471	65,516
建物(純額)	1 28,499	1 526,377
構築物	900	10,916
減価償却累計額及び減損損失累計額	295	685
構築物(純額)	604	10,231
機械及び装置	-	42,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	5,265
機械及び装置(純額)	-	1 36,861
車両運搬具	8,135	8,135
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,743	7,824
車両運搬具(純額)	391	310
工具、器具及び備品	13,669	33,772
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,185	13,102
工具、器具及び備品(純額)	5,484	20,669
土地	1 1,288,233	1 489,940
建設仮勘定	1 91,140	-
有形固定資産計	1,414,353	1,084,390
無形固定資産		
ソフトウェア	34,488	44,669
電話加入権	883	883
無形固定資産計	35,371	45,552

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	108,429	9,807
関係会社株式	1 87,000	1 97,000
出資金	8,100	8,100
関係会社長期貸付金	490,000	528,350
長期前払費用	63,295	65,514
会員権	2,300	2,000
差入保証金	50,073	48,877
繰延税金資産	59,575	35,760
その他	8,926	74,424
貸倒引当金	2,000	14,850
投資その他の資産計	875,700	854,984
固定資産合計	2,325,425	1,984,927
資産合計	17,232,816	16,651,825
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,003,290	1,384,043
買掛金	20,176	15,949
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
短期借入金	1 6,000,885	1 5,101,145
1年内返済予定の長期借入金	1 976,018	1 2,463,208
リース債務	-	16,295
未払金	129,394	157,878
未払費用	128,301	64,747
未払法人税等	400,169	118,086
未成工事受入金	190,562	82,097
前受金	46,738	2,820
預り金	27,703	24,007
役員賞与引当金	25,000	-
完成工事補償引当金	73,900	75,800
その他	21,171	1,659
流動負債合計	9,071,311	9,535,737
固定負債		
社債	272,000	244,000
長期借入金	1 3,926,096	1 2,970,428
リース債務	-	57,219
受入保証金	517,097	483,717
債務保証損失引当金	57,000	44,150
役員退職慰労引当金	89,300	92,750
固定負債合計	4,861,493	3,892,265
負債合計	13,932,804	13,428,003

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
資本剰余金合計	269,495	269,495
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	1,473,839	1,445,404
その他利益剰余金合計	2,643,839	2,615,404
利益剰余金合計	2,713,620	2,685,186
自己株式	-	9,449
株主資本合計	3,262,240	3,224,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,771	533
評価・換算差額等合計	37,771	533
純資産合計	3,300,011	3,223,822
負債純資産合計	17,232,816	16,651,825

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
分譲事業売上高	14,550,578	13,953,724
完成工事高	742,414	395,936
都市事業売上高	5,134,106	1,708,700
その他の売上高	602,390	302,765
売上高合計	21,029,490	16,361,128
売上原価		
分譲事業売上原価	12,721,616	² 12,519,074
完成工事原価	550,450	297,145
都市事業売上原価	3,844,337	² 1,190,616
その他の売上原価	500,025	276,003
売上原価合計	17,616,429	14,282,839
売上総利益	3,413,061	2,078,288
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,201	59,463
給料及び手当	412,995	343,436
雑給	84,622	67,355
役員賞与引当金繰入額	25,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	6,400	6,450
販売手数料	395,240	382,499
広告宣伝費	306,038	296,287
租税公課	128,025	98,601
地代家賃	35,510	49,744
減価償却費	14,279	2,546
完成工事補償引当金繰入額	54,593	40,788
その他	311,804	279,516
販売費及び一般管理費合計	1,834,712	1,626,690
営業利益	1,578,348	451,598
営業外収益		
受取利息	¹ 31,250	¹ 34,287
受取配当金	2,962	4,794
受取手数料	¹ 20,189	¹ 19,034
受取保証料	¹ 25,563	¹ 24,266
解約違約金収入	-	11,077
その他	3,757	8,461
営業外収益合計	83,723	101,923
営業外費用		
支払利息	280,606	249,644
社債発行費	4,376	-
シンジケートローン手数料	33,328	-
その他	9,130	32,435
営業外費用合計	327,442	282,079
経常利益	1,334,630	271,442

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3,850	-
投資有価証券売却益	-	36,824
その他	-	150
特別利益合計	3,850	36,974
特別損失		
固定資産除却損	4 19,122	4 3,899
貸倒引当金繰入額	2,000	-
減損損失	5 192,645	5 7,659
投資有価証券評価損	-	9,999
債務保証損失引当金繰入額	57,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	82,900	-
その他	20,684	-
特別損失合計	374,352	21,558
税引前当期純利益	964,127	286,857
法人税、住民税及び事業税	392,118	171,176
法人税等調整額	841	3,515
法人税等合計	392,960	174,692
当期純利益	571,166	112,165

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	第26期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		7,423,073	58.3	7,069,612	56.5
材料費		98,642	0.8	139,866	1.1
外注費		4,933,086	38.8	5,069,892	40.5
経費		266,813	2.1	239,702	1.9
(うち人件費)		(171,492)	(1.3)	(136,900)	(1.1)
合計		12,721,616	100.0	12,519,074	100.0

(注) 原価計算の方法

- 分譲事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。
- 当事業年度において、たな卸資産評価損が土地原価に71,177千円、外注費に14,182千円それぞれ含まれております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第26期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,373	0.6	2,530	0.9
外注費		531,580	96.6	283,842	95.5
経費		15,496	2.8	10,772	3.6
(うち人件費)		(9,300)	(1.7)	(6,194)	(2.1)
合計		550,450	100.0	297,145	100.0

(注) 原価計算の方法

- 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【都市事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	第26期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		第27期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		3,555,247	92.5	1,061,287	89.1
材料費		190	0.0	1,062	0.1
外注費等		288,899	7.5	128,266	10.8
合計		3,844,337	100.0	1,190,616	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 都市事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっております。
- (2) 当事業年度において、たな卸資産評価損が土地原価に126,480千円、外注費等に486千円それぞれ含まれております。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	第26期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		第27期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価					
(1) 期首商品たな卸高		17,729		8,483	
(2) 当期商品仕入高		8,911		5,512	
合計		26,640		13,996	
(3) 他勘定振替高	1	8,122		2,188	
(4) 期末商品たな卸高		8,483	10,034 2.0	5,720	6,087 2.2
土地原価			422,881 84.6		178,258 64.6
外注費等			67,109 13.4		91,657 33.2
合計			500,025 100.0		276,003 100.0

(注) 1の主な内訳は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	第26期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		第27期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
消耗品費等			2,780		1,323
分譲事業売上原価他			5,342		865
合計			8,122		2,188

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,125	279,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,495	269,495
資本剰余金合計		
前期末残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,495	269,495
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	69,781	69,781
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,170,000	1,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	991,472	1,473,839
当期変動額		
剰余金の配当	88,800	140,600
当期純利益	571,166	112,165
当期変動額合計	482,366	28,434
当期末残高	1,473,839	1,445,404
利益剰余金合計		
前期末残高	2,231,253	2,713,620
当期変動額		
剰余金の配当	88,800	140,600
当期純利益	571,166	112,165
当期変動額合計	482,366	28,434
当期末残高	2,713,620	2,685,186

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	9,449
当期変動額合計	-	9,449
当期末残高	-	9,449
株主資本合計		
前期末残高	2,779,873	3,262,240
当期変動額		
剰余金の配当	88,800	140,600
当期純利益	571,166	112,165
自己株式の取得	-	9,449
当期変動額合計	482,366	37,884
当期末残高	3,262,240	3,224,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,079	37,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,308	38,305
当期変動額合計	28,308	38,305
当期末残高	37,771	533
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,079	37,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,308	38,305
当期変動額合計	28,308	38,305
当期末残高	37,771	533

【重要な会計方針】

項目	第26期 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	第27期 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用土地・販売用建物・未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品・材料 月次移動平均法による原価法	(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 商品・原材料 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 同左 b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 同左 c 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 同左 建物以外 a 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 同左 b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 同左 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第26期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	(1) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。 (2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 完成工事補償引当金 同左 (2) 貸倒引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 債務保証損失引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産(販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ212,326千円減少しております。</p> <p>たな卸資産(商品・原材料)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月次移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース会計に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。但し、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「販売用土地」「販売用建物」「未成工事支出金」として掲記されていたものは、当事業年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「販売用土地」「販売用建物」「未成工事支出金」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」は、それぞれ5,738,561千円、5,938,528千円、568,478千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「解約違約金収入」(前事業年度300千円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当事業年度3,000千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

第26期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第27期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)												
<p>(1) 有形固定資産からたな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)への振替 所有目的の変更により、有形固定資産の一部をたな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)に振り替えております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,511千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">450,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">576,303千円</td> </tr> </table>	建物	125,511千円	土地	450,792千円	合計	576,303千円	<p>(1) 有形固定資産からたな卸資産(販売用不動産)への振替 所有目的の変更により、有形固定資産の一部をたな卸資産(販売用不動産)に振り替えております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">798,292千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">798,876千円</td> </tr> </table>	土地	798,292千円	構築物	583千円	合計	798,876千円
建物	125,511千円												
土地	450,792千円												
合計	576,303千円												
土地	798,292千円												
構築物	583千円												
合計	798,876千円												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>													
<p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は、平成20年7月1日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 これは、将来の支出時における一時負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためであります。 これにより、当事業年度発生額6,400千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額82,900千円は特別損失に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益が6,400千円、税引前当期純利益が89,300千円減少しております。</p>													

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第26期 (平成20年5月31日)	第27期 (平成21年5月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地</td> <td style="text-align: right;">7,817,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用建物</td> <td style="text-align: right;">96,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">2,089,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">700,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">91,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,806,861千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,553,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,186,740千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,581,575千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社Design & Construction</td> <td style="text-align: right;">728,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社フジ商会</td> <td style="text-align: right;">126,748千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">855,298千円</td> </tr> </table> <p>(2) 販売顧客の金融機関からの借入金43,000千円に対し債務保証を行っております。</p>	販売用土地	7,817,167千円	販売用建物	96,025千円	未成工事支出金	2,089,039千円	建物	5,656千円	土地	700,832千円	建設仮勘定	91,140千円	関係会社株式	7,000千円	合計	10,806,861千円	短期借入金	5,553,385千円	1年内返済予定の長期借入金	841,450千円	長期借入金	3,186,740千円	合計	9,581,575千円	株式会社Design & Construction	728,550千円	株式会社フジ商会	126,748千円	合計	855,298千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,731,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,178,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">889,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">405,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">489,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,739,650千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,101,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の借入金</td> <td style="text-align: right;">2,463,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,970,428千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,534,781千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社Design & Construction</td> <td style="text-align: right;">398,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社フジプロパティ</td> <td style="text-align: right;">112,214千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">510,214千円</td> </tr> </table> <p>(2) 販売顧客の金融機関からの借入金234,859千円に対し債務保証を行っております。</p>	販売用不動産	5,731,683千円	仕掛販売用不動産	4,178,859千円	未成工事支出金	889,658千円	建物	405,648千円	機械及び装置	36,861千円	土地	489,940千円	関係会社株式	7,000千円	合計	11,739,650千円	短期借入金	5,101,145千円	1年以内返済予定の借入金	2,463,208千円	長期借入金	2,970,428千円	合計	10,534,781千円	株式会社Design & Construction	398,000千円	株式会社フジプロパティ	112,214千円	合計	510,214千円
販売用土地	7,817,167千円																																																												
販売用建物	96,025千円																																																												
未成工事支出金	2,089,039千円																																																												
建物	5,656千円																																																												
土地	700,832千円																																																												
建設仮勘定	91,140千円																																																												
関係会社株式	7,000千円																																																												
合計	10,806,861千円																																																												
短期借入金	5,553,385千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	841,450千円																																																												
長期借入金	3,186,740千円																																																												
合計	9,581,575千円																																																												
株式会社Design & Construction	728,550千円																																																												
株式会社フジ商会	126,748千円																																																												
合計	855,298千円																																																												
販売用不動産	5,731,683千円																																																												
仕掛販売用不動産	4,178,859千円																																																												
未成工事支出金	889,658千円																																																												
建物	405,648千円																																																												
機械及び装置	36,861千円																																																												
土地	489,940千円																																																												
関係会社株式	7,000千円																																																												
合計	11,739,650千円																																																												
短期借入金	5,101,145千円																																																												
1年以内返済予定の借入金	2,463,208千円																																																												
長期借入金	2,970,428千円																																																												
合計	10,534,781千円																																																												
株式会社Design & Construction	398,000千円																																																												
株式会社フジプロパティ	112,214千円																																																												
合計	510,214千円																																																												

(損益計算書関係)

第26期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																														
<p>1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,959千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">16,783千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">25,563千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,850千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,921千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">12,970千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,122千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (名古屋市東区)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピング方法</p> <p>内部管理上の事業区分に基づく住宅事業及び都市事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>本社の移転計画に伴い、本社建物が遊休資産となるため、当該資産について減損損失を認識しました。遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192,645千円を当中間会計期間において減損損失として特別損失に計上しております。なお、当事業年度末時点では当該建物を除却しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">192,645千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">192,645千円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p>	受取利息	30,959千円	受取手数料	16,783千円	受取保証料	25,563千円	工具、器具及び備品	3,850千円	合計	3,850千円	建物	4,200千円	機械及び装置	30千円	工具、器具及び備品	1,921千円	撤去費用	12,970千円	合計	19,122千円	場所	用途	種類	本社 (名古屋市東区)	遊休資産	建物	建物	192,645千円	合計	192,645千円	<p>1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">33,895千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">18,353千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">24,266千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">分譲事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">85,359千円</td> </tr> <tr> <td>都市事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">126,967千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">212,326千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,899千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (名古屋市東区)</td> <td style="text-align: center;">本社設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピング方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>本社の移転計画に伴い、本社設備を翌事業年度中に除却予定であることから、当該資産について減損損失を認識しました。本社等設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,659千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,257千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,659千円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	受取利息	33,895千円	受取手数料	18,353千円	受取保証料	24,266千円	分譲事業売上原価	85,359千円	都市事業売上原価	126,967千円	合計	212,326千円	建物	890千円	工具、器具及び備品	379千円	撤去費用	2,629千円	合計	3,899千円	場所	用途	種類	本社 (名古屋市東区)	本社設備等	建物及び 工具器具備品	建物	6,257千円	工具器具備品	1,402千円	合計	7,659千円
受取利息	30,959千円																																																														
受取手数料	16,783千円																																																														
受取保証料	25,563千円																																																														
工具、器具及び備品	3,850千円																																																														
合計	3,850千円																																																														
建物	4,200千円																																																														
機械及び装置	30千円																																																														
工具、器具及び備品	1,921千円																																																														
撤去費用	12,970千円																																																														
合計	19,122千円																																																														
場所	用途	種類																																																													
本社 (名古屋市東区)	遊休資産	建物																																																													
建物	192,645千円																																																														
合計	192,645千円																																																														
受取利息	33,895千円																																																														
受取手数料	18,353千円																																																														
受取保証料	24,266千円																																																														
分譲事業売上原価	85,359千円																																																														
都市事業売上原価	126,967千円																																																														
合計	212,326千円																																																														
建物	890千円																																																														
工具、器具及び備品	379千円																																																														
撤去費用	2,629千円																																																														
合計	3,899千円																																																														
場所	用途	種類																																																													
本社 (名古屋市東区)	本社設備等	建物及び 工具器具備品																																																													
建物	6,257千円																																																														
工具器具備品	1,402千円																																																														
合計	7,659千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	97	-	97

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下のとおりであります。

市場買付による増加 97株

(リース取引関係)

第26期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第27期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。 なお、上記以外に連結子会社への転貸に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186,542千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">246,908千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側(連結子会社への転貸) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186,542千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">246,908千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,087千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側(連結子会社への転貸) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,087千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしているため、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。</p>	1年以内	60,366千円	1年超	186,542千円	合計	246,908千円	1年以内	60,366千円	1年超	186,542千円	合計	246,908千円	1年以内	788千円	1年超	2,299千円	合計	3,087千円	1年以内	788千円	1年超	2,299千円	合計	3,087千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。 なお、上記以外に連結子会社への転貸に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,993千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">186,542千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側(連結子会社への転貸) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,993千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">186,542千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側(連結子会社への転貸) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしているため、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。</p> <p>3 転リース取引 転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">73,515千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">73,515千円</td> </tr> </table>	1年以内	63,549千円	1年超	122,993千円	合計	186,542千円	1年以内	63,549千円	1年超	122,993千円	合計	186,542千円	1年以内	788千円	1年超	1,511千円	合計	2,299千円	1年以内	788千円	1年超	1,511千円	合計	2,299千円	リース投資資産	73,515千円	リース債務	73,515千円
1年以内	60,366千円																																																				
1年超	186,542千円																																																				
合計	246,908千円																																																				
1年以内	60,366千円																																																				
1年超	186,542千円																																																				
合計	246,908千円																																																				
1年以内	788千円																																																				
1年超	2,299千円																																																				
合計	3,087千円																																																				
1年以内	788千円																																																				
1年超	2,299千円																																																				
合計	3,087千円																																																				
1年以内	63,549千円																																																				
1年超	122,993千円																																																				
合計	186,542千円																																																				
1年以内	63,549千円																																																				
1年超	122,993千円																																																				
合計	186,542千円																																																				
1年以内	788千円																																																				
1年超	1,511千円																																																				
合計	2,299千円																																																				
1年以内	788千円																																																				
1年超	1,511千円																																																				
合計	2,299千円																																																				
リース投資資産	73,515千円																																																				
リース債務	73,515千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において子会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第26期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">43,641千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">36,255千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,644千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">30,003千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">23,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,770千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,385千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,568千円</td></tr> </table>	未払賞与	43,641千円	役員退職慰労引当金繰入超過	36,255千円	未払事業税	30,644千円	完成工事補償引当金繰入超過	30,003千円	債務保証損失引当金繰入超過	23,142千円	その他	30,083千円	繰延税金資産合計	193,770千円	その他	8,385千円	その他有価証券評価差額金	25,816千円	繰延税金負債合計	34,202千円	繰延税金資産の純額	159,568千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">86,204千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">37,656千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">30,774千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">17,924千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,243千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,369千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,209千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">181,869千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	86,204千円	役員退職慰労引当金繰入超過	37,656千円	完成工事補償引当金繰入超過	30,774千円	債務保証損失引当金繰入超過	17,924千円	関係会社株式評価損	16,243千円	その他	42,565千円	繰延税金資産小計	231,369千円	評価性引当額	49,160千円	繰延税金資産合計	182,209千円	その他	339千円	繰延税金負債合計	339千円	繰延税金資産の純額	181,869千円
未払賞与	43,641千円																																														
役員退職慰労引当金繰入超過	36,255千円																																														
未払事業税	30,644千円																																														
完成工事補償引当金繰入超過	30,003千円																																														
債務保証損失引当金繰入超過	23,142千円																																														
その他	30,083千円																																														
繰延税金資産合計	193,770千円																																														
その他	8,385千円																																														
その他有価証券評価差額金	25,816千円																																														
繰延税金負債合計	34,202千円																																														
繰延税金資産の純額	159,568千円																																														
たな卸資産評価損否認	86,204千円																																														
役員退職慰労引当金繰入超過	37,656千円																																														
完成工事補償引当金繰入超過	30,774千円																																														
債務保証損失引当金繰入超過	17,924千円																																														
関係会社株式評価損	16,243千円																																														
その他	42,565千円																																														
繰延税金資産小計	231,369千円																																														
評価性引当額	49,160千円																																														
繰延税金資産合計	182,209千円																																														
その他	339千円																																														
繰延税金負債合計	339千円																																														
繰延税金資産の純額	181,869千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税及び住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		留保金課税及び住民税均等割	2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	評価性引当額の増減	17.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税の負担率	60.9%																																
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
留保金課税及び住民税均等割	2.6%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																														
評価性引当額の増減	17.1%																																														
その他	0.3%																																														
税効果会計適用後の法人税の負担率	60.9%																																														

(1株当たり情報)

項目	第26期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり純資産額	222,973.77円	219,262.90円
1株当たり当期純利益	38,592.36円	7,590.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注)潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益については、新株予約権付 社債等潜在株式がないため記載 していません。	(注)潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益については、新株予約権付 社債等潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第26期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期純利益 (千円)	571,166	112,165
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	571,166	112,165
期中平均株式数 (株)	14,800	14,777

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	新東昭不動産株式会社	80	4,800
		株式会社愛知銀行	500	3,615
		株式会社十六銀行	4,000	1,392
		株式会社Oncomics	500	0
		計	5,080	9,807

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	63,971	528,934	1,011	591,894	65,516	30,165 (6,257)	526,377
構築物	900	10,916	900	10,916	685	706	10,231
機械及び装置	-	42,127	-	42,127	5,265	5,265	36,861
車両運搬具	8,135	-	-	8,135	7,824	81	310
工具、器具及び備品	13,669	21,869	1,767	33,772	13,102	6,305 (1,402)	20,669
土地	1,288,233	-	798,292	489,940	-	-	489,940
建設仮勘定	91,140	-	91,140	-	-	-	-
有形固定資産計	1,466,049	603,847	893,112	1,176,785	92,394	42,524 (7,659)	1,084,390
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	89,107	44,437	12,284	44,669
電話加入権	-	-	-	883	-	-	883
無形固定資産計	-	-	-	89,990	44,437	12,284	45,552
長期前払費用	69,778	16,709	1,533	84,954	19,439	14,062	65,514
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物の増加額 賃貸ビル 528,507千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

土地の減少額 収益型不動産 798,292千円

3 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000	12,850	-	-	14,850
役員賞与引当金	25,000	-	25,000	-	-
完成工事補償引当金	73,900	40,788	38,888	-	75,800
債務保証損失引当金	57,000	-	-	12,850	44,150
役員退職慰労引当金	89,300	6,450	3,000	-	92,750

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,974
預金の種類	
当座預金	2,260
普通預金	1,386,738
定期預金	80,000
計	1,468,998
合計	1,471,972

ロ 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般個人他(55名)	13,777
合計	13,777

(ロ)完成工事未収入金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
9,765	16,624,430	16,620,419	13,777	99.9	0.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森林公園ゴルフ場運営株式会社	1,181
株式会社アイワテクニカル	451
東海グリーン開発株式会社	225
有限会社藤原業務店	225
その他(3社)	281
合計	2,365

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
2,752	98,005	98,392	2,365	97.7	9.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
愛知県	26,157	5,674,899
岐阜県	1,123	167,705
三重県	2,132	309,563
東京都	107	77,540
合計	29,520	6,229,709

ホ 仕掛販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
愛知県	37,330	4,990,964
合計	37,330	4,990,964

ハ 商品

品目	金額(千円)
カーテン生地他	5,720
合計	5,720

ト 未成工事支出金

品目	金額(千円)
住宅事業	698,753
都市事業	474,445
合計	1,173,199

チ 原材料

品目	金額(千円)
テラコッタタイル他	44,426
合計	44,426

b 負債の部
イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
佐藤工業株式会社	339,741
株式会社ジツダヤ	81,219
東海グリーン開発株式会社	64,952
北恵株式会社	59,196
株式会社住空間研究所	57,602
その他(166社)	781,331
合計	1,384,043

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
けせんプレカット事業協同組合	3,303
株式会社太閤	3,165
田村駒エンジニアリング株式会社	2,951
物林株式会社	1,493
ホンダロジコム株式会社	1,298
その他(19社)	3,738
合計	15,949

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三重銀行	580,050
株式会社りそな銀行	576,200
株式会社名古屋銀行	517,020
株式会社大垣共立銀行	461,250
株式会社岐阜銀行	373,500
その他	2,593,125
合計	5,101,145

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	678,250
豊田信用金庫	670,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000
瀬戸信用金庫	244,484
株式会社関西アーバン銀行	210,000
その他	410,474
合計	2,463,208

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	1,759,500
株式会社みずほ銀行	681,500
株式会社十六銀行	197,134
株式会社愛知銀行	174,600
瀬戸信用金庫	157,694
合計	2,970,428

(注) シンジケートローンは株式会社東京三菱UFJ銀行ほか金融機関5社によるものであります。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.woodfriends.co.jp/ir/index.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) 平成20年 8月28日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第27期第 1 四半期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成20年 8月31日) 平成20年10月10日東海財務局長に提出

第27期第 2 四半期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成20年11月30日) 平成21年 1月14日東海財務局長に提出

第27期第 3 四半期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年 2月28日) 平成21年 4月14日東海財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成21年 1月 9日 至 平成21年 1月31日) 平成21年 2月 6日東海財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 2月28日) 平成21年 3月 6日東海財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 3月31日) 平成21年 4月14日東海財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 4月30日) 平成21年 5月11日東海財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 5月31日) 平成21年 6月 5日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月28日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡憲正
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウッドフレンズの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウッドフレンズが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月28日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 内 和 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 岡 憲 正
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月27日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。